

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 累計 (R3.3)	実績値 累計 (R3.3)	効果の説明			事業効果
(1)	サイバーセキュリティ人材創出促進事業	サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する県内産業団体等を支援し、本県においてサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図る。	サイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、本県情報通信関連産業の競争力強化、高度化・多様化を図るため、サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業に対して支援を行った。	20,647	15,486	75.0%	R1~R3	本事業の受講者のうちサイバーセキュリティ関連資格試験合格者及びデジタルコンテンツ関連事業で構築する教育プログラムの修了認証者の合計人数	人	-	54	57	サイバーセキュリティ関連資格合格者数が25名(R1:18名/R2:7名)、デジタルコンテンツ関連事業で構築した教育プログラムの終了認証者が32名(R1:15名/R2:17名)の計57名となり、順調である。	①地方創生に非常に効果的であった	・サイバーセキュリティについては、新型コロナウイルス感染防止対策により一部の試験が中止となったことや、昨年度よりも高難度の資格に挑戦した受講生が多かった影響で、合格者数が振るわなかった。 ・各講座やプログラムについて、年度当初はオンライン開催への切り替えに時間を要した。	・難易度の高い資格試験対策をより効果的に行うため、OJTなど実践的な形式も取り入れながら講座を実施できるよう、支援先と連携を図る。
(2)	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業	県内デジタルコンテンツ産業におけるスキルレベルの高い人材の不足という課題に対し、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラム構築に対して支援することで、同産業の高度化、規模拡大を図る。	県内デジタルコンテンツ産業の高度化、規模拡大を図るため、同分野の企業と教育機関が連携した教育プログラムを構築する取組に対して支援を行った。	9,975	9,475	95.0%	R1~R3	本事業で構築する教育プログラムの修了認証者のうち、県内デジタルコンテンツ制作企業に入社した人数	人	-	15	3	令和2年度は、構築した教育プログラムの修了認定者かつ卒業生5名のうち、3名が県内デジタルコンテンツ制作企業に入社した。 なお、令和3年度は、修了認定者かつ卒業生6名のうち、5名が県内デジタルコンテンツ制作企業への就職が内定している。 さらに、令和4年度以降に卒業を迎える修了認定者が31名いるため、最終的にはKPIを達成することが見込まれる。	③地方創生に効果があった	KPIが未達成であるが、次年度以降に卒業年度を迎えるプログラムの受講生が多いため、引き続き効果を検証する必要がある。	教育プログラム受講者が一人でも多く内定を得られるよう指導体制の見直しを行うとともに、事業終了後の自走化に向けた取組を支援する。
(3)	ワーク・ライフ・バランス推進事業	従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。	・県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援 ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報 ・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の促進	9,658	9,579	99.2%	R1~R3	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	84	97	91	コロナ感染拡大により、沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証の取組が難しい状況にあったため、認証企業数の目標を達成できなかった。また、県内企業の年次有給休暇取得率については、目標を達成した。	②地方創生に相当程度効果があった	コロナ感染拡大のため、沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証の取組が難しい状況にあったため、県の広報テレビ番組や広報誌を活用し、認証企業の取組を周知する。また、業種を超えて年次有給休暇取得率の底上げを図るため、様々な業種の県内2,000事業所を対象としたアンケート調査を活用して広報を行うとともに、使用者団体を通じた広報を行う。	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の更なる認知度向上及び取得メリット拡充のため、県の広報テレビ番組や広報誌を活用し、認証企業の取組を周知する。また、業種を超えて年次有給休暇取得率の底上げを図るため、様々な業種の県内2,000事業所を対象としたアンケート調査を活用して広報を行うとともに、使用者団体を通じた広報を行う。

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 累計 (R3.3)	実績値 累計 (R3.3)	効果の説明			事業効果
(4)	地域づくりイノベーション事業	多様な主体の参画と連携による、地域づくりに取り組む団体を支援することで、地域コミュニティを支える先導的なモデル団体の創出と、その横展開を図る。	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など、先導的なモデル団体へと発展できるよう、支援体制の構築に取り組んだ。	25,340	18,910	74.6%	R1～R3	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数	団体	0	24	28	設定した目標値を達成する結果となっており、地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言や、活動に必要な経費の支援など支援体制の構築が図られた。	①地方創生に非常に効果的であった	地域のコミュニティを支える先導モデル団体へと発展するためには、多様な主体の参画による、継続的な支援が必要である。	地域づくりの専門家等による、地域づくり活動の事業進捗状況に応じた助言等、多様な主体の参画による継続的な支援体制の確保に努める。
								事業により支援した地域づくり活動が定着し持続的に展開している件数	件	0	R3年度から目標値・実績値が記載される指標。					
								ハンズオン支援の回数	回	0	120	143				
								先導的モデルの事例やそれを育成するための支援ノウハウについて横展開を図るためのシンポジウムの入場者数	人	0	R3年度から目標値・実績値が記載される指標。					
(5)	小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域において、一定の生活サービスを確保し、コミュニティの要となる「小さな拠点づくり」にかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図る。	地域住民が自分たちの住む地域について、目指したい将来像や、その実現のために必要な機能・サービスを話し合う場としてワークショップの開催のほか、今後の持続的な体制づくりに係る支援を行うなど、地域ビジョンの作成や地域運営組織の形成に取り組んだ。	26,852	25,058	93.3%	R1～R3	地域ビジョンの実現に向け地域運営組織が実施する持続的な取組数	件	0	2	1	国頭村では、コロナ禍により、観光客を対象にした地域ビジョンに基づく取組の実施が困難であったため、持続的な取組数の目標値を達成することが出来なかったものの、地域住民が主体となって考える「地域ビジョン」の作成を通じて、地域が目指すべき将来像の共有や、地域ビジョンに基づき活動する地域運営組織の形成が図られた。	②地方創生に相当程度効果があった	「小さな拠点づくり」のモデル事業として本事業に取り組んでおり、地域が主体となって行う活動の取組については、住民に身近な市町村の継続的な連携が必要である。	市町村と意見交換を行うなど、継続的な連携の確保に努める。
								地域運営組織の形成数	団体	0	4	4				
								地域ビジョンの作成数	件	0	4	4				

地方創生推進交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	予算額 (千円)	決算額 (千円)	執行率 (%)	事業 期間	重要業績評価指標(KPI)				実施結果		課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	
								指標	単位	当初値	目標値 累計 (R3.3)	実績値 累計 (R3.3)	効果の説明			事業効果
(6)	沖縄移住の 輪推進事業	離島・過疎地域でバ ランスのとれた人口の維持、 増加を目指すため、県外 での移住相談会の開催、 移住体験ツアーの実施、 移住応援サイトの運用、 中間支援組織の養成等 を行う。	・移住促進に向けた県外 での移住フェア出展や相 談会の実施。 ・移住応援サイト「おきな わ島ぐらし」による情報発 信。 ・市町村と連携した移住 施策や地域づくり等を行 う中間支援組織の養成 等。	28,817	28,367	98.4%	R1~R3	移住に係る相談件 数	件	100	125	193	<p>・移住相談件数、サイトア クセス数については、目 標値を上回る結果となっ た。 要因としては、新型コロナ ウイルス感染症の流行 により首都圏から地方移 住への関心が高まったこ と。 WEBサイト及び関連 SNSで、県内市町村及び 関係機関の取り組み情報 等をきめ細やかに発信し たことによるもの。 ・5団体を対象に、空き家 の利活用や継続的な活 動に向けた拠点及び人材 確保などのテーマに対 し、団体毎に有識者等を メンターとして配置し機能 充実に向けた、伴走型支 援を実施した。</p>	<p>①地方創 生に非常 に効果的 であった</p>	<p>移住相談として、住ま いと仕事の情報提供を 求められることが多い が、県内の離島・過疎地 域では、特に住まいの 確保が難しく、空き家は あるが賃貸することを控 える家主も多いことか ら、効果的な利活用等 の方法を検討する必要 がある。</p>	<p>受入体制構築に向け た中間支援機能を担う 団体等を育成するととも に、県内外の住まい確 保に向けた事例等の共 有を図る。</p>
中間支援組織養成 講座への参加団体 数	団体	0	4	6												
移住応援サイトア クセス数	数	61,585	67,195	157,766												